

仕様書

令和 7 年 4 月

地方独立行政法人大阪産業技術研究所

1 件名

地方独立行政法人大阪産業技術研究所和泉センターで使用する電気の調達に係る単価契約

2 概要

(1) 受電場所 和泉市あゆみ野二丁目7番1号

地方独立行政法人大阪産業技術研究所和泉センターの特別高圧受電室内

(2) 使用場所 地方独立行政法人大阪産業技術研究所和泉センター

3 仕様

(1) 調達期間及び計量期間

調達期間 令和7年8月1日0時から令和8年7月31日24時までとする。

計量期間 毎月1日の0時から当該月の最終日の24時までの期間

(2) 電気方式、供給電圧、周波数、受電方式、受電設備等

① 電気方式 交流3相3線式

② 標準電圧 22,000V

③ 計量電圧 22,000V

④ 標準周波数 60Hz

⑤ 受電方式 本線・予備線受電（2回線受電）

⑥ 受電設備 しゃ断器2基（24kV/600A）断路器2基（600A/25kA）

⑦ 発電設備 保安用自家発電装置

(ア) 定格出力 750kW

(イ) 台数 1台

(ウ) 用途 非常用

(エ) 定格電圧 6.6kV

(オ) 系統連系の有無 無

(3) 契約電力、予定使用電力量等（別紙参照）

① 契約電力 1,700kW（予備線 1,700kW）

（契約上使用できる最大電力をいい、30分最大需要電力計により計量される値が原則としてこれを超えないものとする。）

② 予定使用電力量 5,714,000kWh

※直近年度（R6年度）の使用電力量 5,707,475 kWh

③ 損失率は、発注者が受注者を通じて提示する値を基に、一般配送電事業者が確認した値とする。

(4) 需給地点

構内引込口に地方独立行政法人大阪産業技術研究所和泉センターの施設した22kV断路器1次側接続点とする。

(5) 電気工作物の財産分界点

構内引込口に地方独立行政法人大阪産業技術研究所和泉センターの施設した22kV断路器1次側接続点とする。

(6) 保安上の責任分界点

構内引込口に地方独立行政法人大阪産業技術研究所和泉センターの施設した
22kV 断路器 1 次側接続点とする。

(7) 料金制度

料金制度は、基本料金と電力量料金に基づくものとするが、年間の引取電力量を設定し、
又はこれに類する条件を付することは禁ずる。

(8) 力率

- ① 受注者は調達期間において、その月の平均力率により、力率割引又は割増しを行うものとする。
- ② 力率は、その月の午前 8 時から午後 10 時までの時間における平均力率とする。単位を%とし、小数点以下第 1 位を四捨五入する。(瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は 100%とする。)

平均力率の算定式は次のとおりとする。

$$\text{平均力率(パーセント)} = \frac{\text{有効電力量}}{\sqrt{(\text{有効電力量})^2 + (\text{無効電力量})^2}} \times 100$$

- ③ 力率割引又は力率割増しは、基本料金に以下の計算式により得られた値(以下「力率割引又は割増し値」という。)を乗じることにより行うものとする。なお、まったく電気を使用しない場合、その力率は 85%とする。

$$\text{力率割引又は割増し値} = 1.85 - \text{力率}/100$$

- ④ 入札価格の算定に当たっては、力率 100%とし、基本料金に 0.85 を乗じるものとする。

(9) 燃料費調整及び市場価格調整

- ① 各月の燃料費調整額及び市場価格調整額の算定方法については、公告日時点で適用されている当該地域を管轄する旧一般電気事業者が定める電気供給条件(特別高圧・高圧)に準じるものとする。
- ② 入札価格の算定に当たっては、燃料費調整及び市場価格調整は考慮しないこと。

(10) 再生可能エネルギー発電促進賦課金

- ① 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(平成 23 年法律第 108 号)によるものとする。
- ② 入札価格の算定に当たっては、再生可能エネルギー発電促進賦課金は考慮しないこと。

(11) 料金の算定

料金の算定は計量期間の契約電力及び使用電力量に基づき、次の計算方法で行う。

電気料金 = 基本料金 + 電力量料金 + 再生可能エネルギー発電促進賦課金

基本料金 = 基本料金単価 × 契約電力 × 力率割引又は割増し値

電力量料金 = 電力量料金単価 × 使用電力量 + 燃料費調整額 + 市場価格調整額

予備線料金 = 予備線料金単価 × 契約電力

※燃料費調整単価、市場価格調整単価及び再生可能エネルギー発電促進賦課金単価については、計量期間の最終日の属する月の値を適用すること。

(12) 請求書について

- ① 請求書には、契約電力、使用電力量、電気料金を記載することとする。
- ② 請求書の送付は、発注者が落札後に提示する送付先への郵送又は電子メールによる送付、W e bからのダウンロードによる方法のいずれかによるものとする。
- ③ 受注者は、発注者が必要とする電力使用量等の情報について、W e bからのダウンロード等の方法により、常時提供すること。

(13) 支払方法

支払方法は受注者の指定する銀行口座への振り込み、または発注者の指定する銀行口座からの引き落としによるものとする。